

2012 年 5 月 21 日

各 位

会社名 株式会社アコードィア・ゴルフ
代表者名 代表取締役社長 鎌 田 隆 介
(コード番号：2131 東証1部)
問合せ先 常務執行役員 道 田 基 生
電話 (03) 6688-1500 (代表)

役員候補者の決定および株主提案に対する当社取締役会の意見に関するお知らせ

当社は、2012 年 5 月 9 日付プレスリリースにおいてお知らせいたしましたとおり、本年 6 月に開催予定の当社第 33 回定時株主総会（以下「本定時株主総会」といいます。）において当社が提案する取締役および監査役の候補者（以下、総称して「役員候補者」といいます。）を指名すること等を目的として、当社社外取締役全員および当社社外監査役 1 名で構成する指名委員会を設置し、候補者の選定を進めてまいりましたが、本日、指名委員会より、役員候補者の指名等に関する答申を受領し、本日開催の取締役会において、指名委員会により指名を勧告された候補者を役員候補者とすることを決定いたしましたので、お知らせいたします。

また、当社は、2012 年 4 月 27 日付および同年 5 月 2 日付プレスリリースにおいてお知らせいたしましたとおり、株式会社オリンピアを含む当社一部株主より、本定時株主総会における株主提案権の行使に関する書面を受領しておりますが、当社取締役会は、株主提案に対して反対いたしますので、あわせてお知らせいたします。

一 指名委員会による答申の受領および役員候補者の決定について

1. 指名委員会の設置

当社は、役員候補者を決定するにあたり、今後当社の事業を更に成長・発展させ、当社の企業価値・株主利益を最大化させていくとともに、当社のコンプライアンス体制を抜本的に強化することを可能とする経営体制を構築すべく、厳正なプロセスに基づき慎重に検討を行う必要があると判断し、2012 年 5 月 9 日開催の取締役会決議により、役員候補者を指名すること等を目的として、当社社外取締役 3 名（片山典之（委員長）、蟹瀬誠一、澤田勲）全員および当社社外監査役（對田恒雄）1 名で構成する指名委員会を設置いたしました。

2. 指名委員会による役員候補者の選考手続および選考基準

指名委員会は、当社の株主である国内外の主要な機関投資家、債権者、従業員等に対するヒアリングを直接・間接に実施するとともに、当社の株主である個人投資家および従業員からの意見集約等を実施いたしました。

これらの情報収集を踏まえ、指名委員会としては、

- 取締役の過半数を社外取締役とし、業務執行取締役に対する適切かつ効果的なモニタリングを可能とする体制を構築すること
- 各役員候補者の実績、専門性、当社事業に対する理解や熱意、コンプライアンス意識、人格識見、(社外役員については) 独立性および当社役員としての職務に割ける時間等を総合的に勘案の上、「当社の事業の成長・発展を加速し、当社の企業価値・株主利益を最大化することができる業務執行体制の構築」と「厳正なコンプライアンス体制の実現」という二つの目的を高い次元で両立することのできる取締役会とすること
- 当社の監査体制を強化し、コンプライアンス上の問題の再発防止を徹底するために必要な知識経験を有する人材を社外監査役として新たに迎え入れること

を基本方針として、役員候補者の選考を行いました。

指名委員会における選考に際しては、各役員候補者との間で面談等を実施し、その資質を確認するとともに、新たな役員候補者の選定等について、厳正かつ慎重に検討を行いました。

3. 指名委員会による答申

(1) 役員候補者の指名について

上記の選考の結果、指名委員会は、下記の各役員候補者が上記の基本方針に適うと判断し、本日開催の取締役会において、これらの者を役員候補者として指名することを勧告する旨の答申を行い、当社取締役会は、かかる答申を受けて、これらの役員候補者を本定時株主総会において提案する取締役および監査役の候補者として決定いたしました。各役員候補者の略歴および選定理由については、別紙をご参照ください。

記

① 取締役候補者

代表取締役社長	鎌田 隆介	現 当社代表取締役社長執行役員
取締役	鈴木 隆文	現 当社取締役執行役員
取締役(新任)	新野 孝	現 当社常務執行役員
取締役(新任)	服部 文雄	現 当社常務執行役員
社外取締役	澤田 勲	現 当社社外取締役
社外取締役	片山 典之	現 当社社外取締役
社外取締役(新任)	大西 又裕	現 当社社外監査役
社外取締役(新任)	須藤 修	弁護士、現 楽天銀行(株)社外取締役、現 三井倉庫(株)社外監査役、元 オリnpas(株)第三者委員会委員等
社外取締役(新任)	田代 裕子	元 フェニックス・シーガイア・リゾート(株) 最高財務責任者、エーオン・ホールディングス・ジャパン(株) 取締役・最高業務責任者兼最高財務責任者、元 KPMG LLP 等

② 監査役候補者

社外監査役(新任)	広渡 義紀	元 (株)スカイパーフェクト・コミュニケーションズ社外監査役等
社外監査役(新任)	初川 浩司	現 あらた監査法人代表社員 代表執行役

(2) 当社業務執行取締役の本定時株主総会までの地位について

① 竹生道巨および鎌田隆介について

指名委員会による答申に先立ち、当社代表取締役社長執行役員であった竹生道巨は、当社特別コンプライアンス委員会の調査結果等を真摯に受け止め、本日付で代表権および社長執行役員職を自主返上いたしました。

これに伴い、指名委員会は、後任の社長として、当社における経営実績およびゴルフ場業界における実務経験等に鑑み、当社代表取締役副社長執行役員である鎌田隆介が就任することを勧告する旨の答申を行い、当社取締役会は、かかる答申を受けて、鎌田隆介を後任の社長に選定いたしました。

なお、竹生道巨につきましては、引き続き、ゴルフ事業革命の推進などを通じて当社グループを発展させ、当社企業価値・株主利益を更に向上させるべく、当社への貢献を続けていく予定です。

② 秋本一郎について

指名委員会は、当社専務取締役執行役員であった秋本一郎は、当社特別コンプライアンス委員会の調査により複数のコンプライアンス上の不適切な問題が指摘されたこと、当社特別コンプライアンス委員会の調査の過程において事実と矛盾する内容の供述を行う等の特別コンプライアンス委員会による真相究明に非協力的な姿勢を示しており、当社に対し何ら反省の態度を示していないこと等から、専務執行役員から退くことを勧告する旨の答申を行いました。秋本一郎は、かかる答申を受けて、本日付で専務執行役員職を自主返上しております。

4. 退任予定取締役および監査役

なお、以上により、本定時株主総会の終結の時をもって退任する予定の取締役および監査役は以下のとおりです。

① 退任予定取締役

取締役	竹生 道巨
取締役	秋本 一郎
社外取締役	蟹瀬 誠一

(注) なお、秋本一郎は、株主提案の取締役選任議案において取締役候補者とされております。

② 退任予定監査役

社外監査役	三日月 正晴
社外監査役	大西 又裕

(注) 大西又裕は、上記 3.(1)のとおり当社が本定時株主総会において提案する新任取締役候補者に決定しております。

二 株主提案に対する当社取締役会の意見について

当社取締役会は、株主提案に対して反対いたします。

1. 株主提案における業務執行体制の脆弱性（適切な業務執行取締役候補者の不存在）

株主提案における業務執行取締役候補者のうち 3 名が辞退しているため、仮に株主提案に係る取締役選任議案が承認されたとしても、当社の業務執行取締役は秋本一郎氏しかおらず、当社の事業の成長・発展は期待できません。

株主提案における業務執行取締役の候補者 4 名のうち、秋本一郎氏を除く、杉田勝幸氏、野中貞徳氏、田中理氏の 3 氏については、提案株主から事前の連絡も無いまま一方的に取締役候補者として公表されたものです。かかる提案・公表を受け、上記の 3 氏は、株主提案に係る取締役選任議案が承認可決された場合であっても、当社の取締役への就任を辞退する旨の意思を当社に対して表明しており、提案株主に対してもその旨の申入書を既に提出しております。従いまして、万が一株主提案が承認されたとしても、上記の 3 氏については当社の業務執行取締役となることは期待できず、秋本一郎氏のみが当社の業務執行を担当する取締役となることが想定されます。

しかしながら、秋本一郎氏は、当社が特別コンプライアンス委員会より受領した調査報告書において、自らが所有するマンションを第三者に賃貸しているかのように仮装して当社子会社から実質的に資金提供を受けていたこと、自宅マンションの賃借費用を当社子会社に実質的に負担させていたこと、配偶者を当社のモニターに推薦していたこと等のコンプライアンス上不適切な問題を指摘されております。また、同氏は特別コンプライアンス委員会の調査においても、客観的事実に反する内容の供述を繰り返す等の特別コンプライアンス委員会による真相究明に非協力的な姿勢を示しており、当社に対し何ら反省の態度を示しておりません。さらに、同氏は、当社の取締役でありながら、当社の最大の競合先である PGM ホールディングス株式会社（以下「PGM」といいます。）の親会社である株式会社平和（以下「平和」といいます。）の 100%子会社である株式会社オリンピア（以下「オリンピア」といいます。）やそれらの関係者と密接に連携しながら行動しているところ、このような秋本一郎氏やその周辺者に対する当社の従業員感情は極めて悪化しており、当社としては、同氏が、当社において友好的労使関係を築き、円滑な業務遂行を行っていくことは到底期待できないと考えております（当社ではわずか 10 日間で 400 通以上の意見が従業員から寄せられております。）。

以上の理由から、当社は、株主提案に係る取締役選任議案が承認されたとしても、当社の適切な業務執行は何ら期待できないものと考えております。

2. 株主提案が承認された場合の企業価値毀損のおそれ

提案株主および提案株主から提案されている取締役候補者は、当社の事業を成長・発展させる具体的施策を何ら示していないばかりか、仮に、株主提案が承認された場合には、当社グループの事業・業務等の現場が著しく混乱することが予想されます。

当社は、「当社の事業の成長・発展を加速し、当社の企業価値・株主利益を最大化することができる業務執行体制の構築」と「厳正なコンプライアンス体制の実現」という二つの目的を高い次元で両立することが必要不可欠であると考えております。これに対し、株主提案に係る取締役候補者は、当社の事業の成長・発展および企業価値の向上のための具体的な施策を何ら示すことすらできておらず、さらには、上記 1.記載のとおり当社の業務執行を担うべき適切な業務執行取締

役の候補者が存しません。このような経営体制によっては、これまで実現してきた当社の事業経営を維持することすら困難であり、企業価値を毀損するおそれがあります。

上記のとおり、秋本一郎氏やその周辺者に対する当社の従業員感情は極めて悪化していること、取締役への就任を辞退する旨の意思を表明している 3 名を除く株主提案における役員候補者（秋本一郎氏、オロ千晴氏、日野正晴氏、長友英資氏、西浦裕二氏、村山弘義氏、竹原相光氏および山田剛志氏）と、当社の従業員や顧客、取引先等の関係者との間には、当社が提案する業務執行取締役候補者が築いているような信頼関係は存しないこと（社外役員候補者については、かかる信頼関係を有する業務執行取締役の存在なくしては、その職責を果たすことは困難であると思われます。）等から、万が一株主提案が承認された場合には、当社の事業・業務等の現場が著しく混乱することが予想されます。

したがって、当社は、株主提案が承認された場合、かえって当社の事業成長が阻害され、企業価値が毀損されるおそれがあると考えております。

3. 当社の競合相手と密接な関係を有する者を中心とした株主提案であること

上記のとおり、提案株主のうち最大の株式数を有しているオリンピアは、当社の最大の競合相手である PGM の親会社である平和の 100% 子会社です。

また、提案株主の代理人であり、かつ秋本一郎氏個人の代理人も務める弁護士が所属している法律事務所は、平和の PGM 買収に際し、平和の法務アドバイザーを務めるとともに、そのパートナー弁護士を PGM の取締役に派遣しております。また、株主提案において社外取締役の候補者とされているオロ千晴氏は、同法律事務所に所属する弁護士です。

いうまでもなく、当社の取締役および監査役になる者は、当社の競合相手である PGM やそのグループ会社またはその株主の利益ではなく、当社および当社の株主の利益の最大化を実現していく必要があるところ、当社といたしましては、上記オロ千晴氏をはじめ、日野正晴氏、長友英資氏、西浦裕二氏、村山弘義氏、竹原相光氏および山田剛志氏については、PGM の兄弟会社であるオリンピアが中心となっている株主提案の候補者であり、今後も提案株主やそのアドバイザー等の関係者の影響を受ける可能性が否定できないと考えているため、当社および当社の株主の利益の最大化を実現していくべき当社の取締役や監査役としては適切ではないものと考えております。

以上のとおり、当社取締役会は、会社提案の役員候補者が当社の経営を行うことが、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の向上につながるものと確信しており、他方、万が一株主提案における役員候補者が選任された場合は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益が毀損されるおそれがあることから、株主提案に対して反対いたします。

以 上

取締役候補者

氏 名	略歴、当社における地位、担当および重要な兼職の状況
鎌 田 隆 介 (昭和 22 年 12 月 22 日)	昭和 45 年 3 月 日東興業(株)入社 昭和 62 年 5 月 同社 取締役 平成 13 年 12 月 同社 代表取締役 平成 15 年 4 月 当社 取締役 平成 15 年 8 月 当社 取締役最高執行責任者 平成 17 年 3 月 当社 代表取締役副社長 平成 18 年 6 月 当社 代表取締役副社長執行役員 平成 24 年 5 月 当社 代表取締役社長執行役員 (当社における担当) 事業部門担当 (東日本事業本部、西日本事業本部、事業推進本部、営業本部、事業開発本部、練習場事業本部、商品事業本部、コース管理本部担当) (重要な兼職の状況) (株)アコーディア AH11 代表取締役
同氏は、40 年以上のゴルフ場業界における実務経験および約 25 年にわたりゴルフ場事業の経営に携わってきた実績を有し、ゴルフ場再生案件のスペシャリストとしても豊富な知識経験を有しております。 同氏は、各ゴルフ場の運営に関して、クラブや理事会運営の責任者として会員との円滑な関係構築を図るとともに、新規取得ゴルフ場において当社グループとしての運営方針およびブランドを定着させるため、直接現場での指導・助言を行うなど、重要な役割を果たしております。 同氏には、代表取締役社長として、これまでゴルフ場事業の経営等を通じて培った知識経験等を活かし、当社の中長期的な成長戦略であるゴルフ事業革命とゴルフ総合サービスの展開を引き続き牽引し、更なる事業の発展を実現していくとともに、当社の企業風土の改革を積極的に推進し、当社のコンプライアンス体制の抜本的な強化のための施策を展開していくことを期待しております。	
鈴 木 隆 文 (昭和 44 年 8 月 9 日)	平成 7 年 10 月 元監査法人 (現) 太陽 ASG 有限責任監査法人入所 平成 10 年 4 月 監査法人トーマツ (現) 有限責任監査法人トーマツ入所 平成 15 年 4 月 公認会計士登録 平成 17 年 3 月 当社入社 管理本部経理財務部長 平成 19 年 12 月 当社 管理本部管理本部長代理兼経理部長 平成 20 年 7 月 当社 管理本部副本部長 平成 21 年 1 月 当社 経理財務本部副本部長 平成 21 年 6 月 当社 執行役員 経理財務本部副本部長 平成 22 年 6 月 当社 取締役執行役員 (現任) (当社における担当) 管理部門担当 (総務人事本部、経理財務本部担当) 兼経理財務本部長
同氏は、公認会計士として有する財務・会計に関する高い知見に加え、当社における業務経験を通じたゴルフ場事業に関する豊富な知識経験を有しております。 当社においては、特に、当社の成長戦略である M&A を進めるにあたり、ストラクチャー組成およびファイナンスにおいて中心的な役割を果たすとともに、業務改革プロジェクトチームの責任者として、M&A で買収した会社の経理・財務関連業務の統一、ローコストな運営体制の構築を含む、当社グループの事務合理化を推進してまいりました。 同氏には、財務・会計に関する高い知見とゴルフ場事業に関する豊富な知識経験を活かし、当社の資金調達や M&A 戦略等を含め、当社の経理・財務業務を引き続き担当するとともに、会社経費の運用管理等を強化、徹底していくことにより、当社のコンプライアンス体制の抜本的な強化に貢献していくことを期待しております。	
※ 新 野 孝 (昭和 23 年 10 月 31 日)	昭和 47 年 3 月 日東興業(株)入社 昭和 57 年 11 月 ニットーアメリカ(株) 取締役 昭和 62 年 4 月 同社取締役就任 平成 15 年 3 月 当社 取締役 平成 17 年 3 月 当社 取締役特命案件担当副室長 平成 17 年 7 月 当社 取締役コース管理本部長 平成 18 年 6 月 当社 執行役員コース管理本部長 平成 19 年 6 月 当社 常務執行役員コース管理本部長 平成 21 年 1 月 (株)ゴルフ・アライアンス代表取締役社長 (現任) (当社における担当) 常務執行役員、コース管理本部長
同氏は、40 年以上のゴルフ場業界における実務経験および約 30 年にわたり国内外のゴルフ場の経営に携わって	

きた実績を有し、特に米国・欧州をはじめとする海外ゴルフ場の経営に関する豊富な経験を有しております。 同氏は、国内のゴルフビジネスを接待サービスゴルフからカジュアルゴルフに転換すべきことを提唱し、当社のゴルフ場経営の基本理念の構築に大きく寄与するとともに、科学的な知見等に基づくコース管理の近代化・効率化を推進するなど、当社の事業成長に多大なる貢献をしております。 同氏には、当社のゴルフ場経営や海外における経営経験を通じて培った知識経験を活かし、当社グループのレストラン事業の強化、(株)ゴルフ・アライアンスの再活性化を実現するとともに、コース管理部門を中心とする人材育成等にご貢献していくほか、当社のガバナンス体制の強化にも貢献していくことを期待しております。		
※ 服部文雄 (昭和27年1月1日)	昭和49年4月	日東興業(株)入社
	平成5年11月	ニッソーサービス株式会社 取締役
	平成9年10月	同社 双園西東京本部本部長
	平成15年5月	当社入社
	平成17年3月	当社 西関東、東海事業部長
	平成17年9月	当社 事業本部副本部長（事業統括担当）
	平成18年6月	当社 執行役員事業本部長
	平成19年6月	当社 常務執行役員事業本部長
	平成22年11月	当社 常務執行役員事業本部長兼営業本部長
	平成24年3月	当社 常務執行役員営業本部長兼事業推進本部長（現任） （当社における担当）
		常務執行役員、営業本部長兼事業推進本部長
同氏は、40年近いゴルフ場業界における実務経験および約10年にわたってゴルフ場の経営に携わってきた実績を有し、当社設立当初より、ゴルフ場オペレーション部門の中核としてゴルフ場オペレーションの改善強化を実現するとともに、会員権販売部門の強化を中心となって推進し、当社の発展に大きく貢献しております。 同氏は、ゴルフ場事業の経営改善テーマとして、会員数の適正な確保および更なる効率的な運営体制の確立であるとの明確なビジョンを掲げており、その現場における豊富な知識経験等を活かして、当社の中長期的な成長戦略を着実に実行するとともに、本社と現場を一体とした当社のガバナンス体制の強化にご貢献していくことを期待しております。		
澤田 勲 (昭和16年2月9日)	昭和39年4月	公認会計士川島和郎事務所入所
	昭和44年1月	監査法人大手町事務所入所
	昭和52年4月	監査法人日本橋事務所社員
	平成2年7月	太田昭和監査法人（現新日本監査法人）社員
	平成6年5月	同法人 代表社員
	平成17年8月	(株)SPL 監査役（現任）
	平成18年7月	公認会計士澤田勲事務所所長（現任）
	平成18年9月	当社 社外取締役（現任）
○社外取締役候補者 同氏は、長年にわたり公認会計士および税理士として企業の会計・税務に関する実務に携わり、会計・税務に関する専門的な知識経験を有するとともに、内部統制やコンプライアンス等を含むガバナンスや企業経営に関する高い見識を有しております。 同氏は、当社が設置する特別コンプライアンス委員会および指名委員会の委員として、今般のコンプライアンス上の問題の解明および対応を牽引されておりますが、引き続き、主に会計・税務およびガバナンスの専門家としての見地から、当社のガバナンス体制の抜本的な強化に尽力していくとともに、経営全般に関する助言等をいただくことを期待しております。 同氏は、現在および過去において、当社の大株主や主要な取引先における業務執行経験または勤務経験はなく、当社との間で取引関係も存しないことから、社外取締役としての独立性は十分確保されております。また、同氏は、他社の役員の兼務等の状況および従来の実績に照らし、取締役会への十分な出席が見込まれます。なお、同氏の社外取締役在任期間は、本総会終結時をもって5年9ヶ月であります。		
片山 典之 (昭和39年10月28日)	平成2年4月	長島大野法律事務所（現長島・大野・常松法律事務所）入所
	平成8年10月	東京シティ法律事務所入所
	平成15年2月	シティユーワ法律事務所パートナー（現任）
	平成16年10月	ドイチェ・アセット・マネジメント(株) 社外監査役（現任）
	平成17年7月	（現）ドイツ証券(株) 社外監査役
	平成18年9月	当社 社外取締役（現任）
○社外取締役候補者 同氏は、長年にわたり弁護士として企業法務を中心とする法律実務に携わり、企業経営・金融・コーポレートガバナンス等に関する豊富な経験および法律知識を有しております。 同氏は、当社が設置する特別コンプライアンス委員会および指名委員会の委員長として、今般のコンプライアンス上の問題の解明および対応を中心となって牽引されておりますが、引き続き、主に法律の専門家としての見地から、当社のガバナンス体制の抜本的な強化に尽力していくとともに、経営全般に関する助言等をいただくことを期待しております。 同氏は、現在および過去において、当社の大株主や主要な取引先等における業務執行経験または勤務経験はなく、当社との間で取引関係も存しないことから、社外取締役としての独立性は十分確保されております。 同氏は、他社の役員の兼務等の状況および従来の実績に照らし、取締役会への十分な出席が見込まれます。な		

お、同氏の社外取締役在任期間は、本総会終結時をもって5年9ヶ月であります。

※
大 西 又 裕
(昭和26年9月25日)

昭和49年4月 大蔵省入省
平成7年7月 大蔵省企業財務課長
平成11年7月 仙台国税局長
平成12年7月 広島国税局長
平成13年7月 国税庁審議官
平成16年7月 税務大学校研究部主任教授
平成16年10月 金融庁金融研究センター特別研究員
平成20年4月 ライフネット生命保険(株) 社外取締役(本年6月24日退任予定)
平成20年4月 横浜市立大学 客員教授(現在)
平成20年6月 当社 社外監査役(現任)

○社外取締役候補者

同氏は、長年にわたり旧大蔵省および国税庁において税務、企業財務等の監督行政に携わった後、税務大学校および金融庁金融研究センターにおいて、税務会計および監査を研究し、現在横浜市立大学において当該分野の教授を務めるなど、税務、会計、監査に関する豊富な実務経験および深い見識を有しております。

同氏には、平成20年6月より、その税務、会計、監査等に関する高い見識を活かして、当社社外監査役としての職務を遂行していただいております。

当社としましては、当社のコンプライアンス体制を抜本的に強化するため、同氏には、今後、社外取締役となり、監督行政および当社監査役実務等で培った経験を活かし、特別コンプライアンス委員会の委員として、当社のコンプライアンスに関する監視・監督機能の中核を担っていくとともに、経営全般に関する助言等をしていただくことを期待しております。

同氏は、現在および過去において、当社の大株主や主要な取引先等における業務執行経験または勤務経験はなく、当社との間で取引関係も存しないことから、社外取締役としての独立性は十分確保されております。

同氏は、他社の役員の兼務等の状況および従来の実績に照らし、取締役会への十分な出席が見込まれます。なお、同氏の監査役在任期間は、本総会終結時をもって4年であります。

※
須 藤 修
(昭和27年1月24日)

昭和55年4月 弁護士登録 東京八重洲法律事務所入所
昭和58年4月 東京八重洲法律事務所パートナー
平成5年4月 あさひ法律事務所(現:あさひ法律事務所および西村あさひ法律事務所)
創設・パートナー
平成11年6月 須藤・高井法律事務所開設パートナー(現任)
平成15年6月 (株)ナムコ 社外監査役
平成17年6月 (株)ワールド 社外取締役
平成17年9月 (株)バンダイナムコホールディングス 社外監査役(現任)
平成18年2月 GCA(株) 社外監査役
平成20年6月 イーバンク銀行(株) 社外取締役
平成21年6月 イーバンク銀行(株)(現:楽天銀行(株)) 社外取締役(現任)
平成21年11月 (株)USEN 社外監査役
平成23年6月 三井倉庫(株) 社外監査役(現任)

○社外取締役候補者

同氏は、長年にわたり弁護士として倒産法および企業法務を中心とする法律実務に携わり、企業経営、倒産、コンプライアンス等に関する豊富な経験および法律知識を有しております。

また、同氏は、JVC・ケンウッド・ホールディングス(株)の調査委員会委員長、オリンパス(株)の第三者委員会委員を務めるなど、コーポレートガバナンスに関する顕著な実績および深い造詣を有しております。

同氏には、当社取締役による業務執行に対する監督および支援・助言をしていただくだけでなく、当社のコンプライアンス体制の抜本的な強化に積極的に貢献していただくことを期待しております。

同氏は、現在および過去において、当社の大株主や主要な取引先における業務執行経験または勤務経験等はなく、当社との間で取引関係も存しません。なお、同氏は、当社の完全親会社であった日東興業(株)につき、平成9年12月申立にかかる和議手続の代理人でありましたが、既に同案件が終了してから10年以上が経過していること、その後同氏と当社との間には何らの関係も存しないこと等から、社外取締役としての独立性は十分確保されております。

同氏は、他社の役員の兼務等の状況に照らし、当社取締役会への十分な出席が見込まれます。

※
田 代 祐 子
(昭和29年3月14日)

昭和61年6月 KPMG LLP 入所
平成12年11月 ゼネラル・エレクトリック・インターナショナル・インク GE コーポレートジャパン ソーシングリーダー
平成15年7月 フェニックス・シーガイア・リゾート(株) 最高財務責任者
平成17年4月 エーオン・ホールディングス・ジャパン(株) 取締役 最高業務責任者 兼 最高財務責任者
平成22年4月 TS アソシエイツ(株) 代表取締役

○社外取締役候補者

同氏は、米国公認会計士としてグローバルな監査法人であるKPMG LLPにおいて監査パートナーを務めた経験を有するなど、国際的な会計・税務やコーポレートガバナンスに関する豊富な実務経験および高い知見を有しております。

また、同氏は、グローバルな企業グループの日本部門である GE ジャパンにおいて重要な戦略の構築等の実績を残すとともに、フェニックス・シーガイア・リゾート㈱の最高財務責任者（CFO）、エーオン・ホールディングス・ジャパン㈱の最高業務責任者（COO）兼最高財務責任者（CFO）等を歴任するなど、ゴルフ場事業を含む企業経営についての豊富な実績および知識経験を有しております。

同氏には、国際的な会計・税務や企業経営に関する豊富な知識経験を活かし、当社のガバナンス体制の抜本的な強化や企業経営の視点からの当社の事業の成長に向けた具体的な助言等をしていただくほか、女性としての視点から、当社が目指している女性ゴルファー人口の拡大・顧客獲得等のために、貴重な貢献をいただけるものと考えております。

同氏は、現在および過去において、当社の大株主や主要な取引先における業務執行経験または勤務経験はなく、当社との間で取引関係も存しないことから、社外取締役としての独立性は十分確保されております。

同氏は、他社の役員の兼務等の状況に照らし、当社取締役会への十分な出席が見込まれます。

（注）※印は新任取締役候補者です。

監査役候補者

氏 名	略歴、当社における地位および重要な兼職の状況	
※ 広 渡 義 紀 (昭和 22 年 3 月 23 日)	昭和 44 年 4 月 昭和 53 年 3 月 昭和 58 年 1 月 昭和 61 年 1 月 平成 7 年 11 月 平成 11 年 1 月 平成 13 年 4 月 平成 15 年 6 月 平成 19 年 7 月 平成 20 年 1 月	ソニー㈱入社 同社 スイス子会社 コントローラー 同社 英国子会社 コントローラー 同社 本社 国際会計部統括部長 ソニー幸田㈱ 常務取締役 ソニー㈱ ホーム TV カンパニーVP 企画管理部統括部長 アイワ㈱ 取締役 ㈱スカイパーフェクト・コミュニケーションズ 社外監査役 同社 顧問 ㈱船場 社外監査役
○社外監査役候補者 同氏は、ソニー㈱において国際会計、企画管理等の業務に携わるほか、アイワ㈱の取締役として経理・財務を担当し、財務・会計を中心とする企業の経営全般に関する高い知見を有しております。また、㈱スカイパーフェクト・コミュニケーションズの社外監査役を務めるなど、社外監査役としての職務に関する豊富な知識経験を有しております。 同氏には、経営者として培った経営に対する洞察力および社外監査役としての監査業務に関する豊富な知識経験を活かし、当社取締役による業務執行を厳正に監査していただき、また社外監査役としての立場から当社のガバナンス体制の抜本的な強化に貢献していただくことを期待しております。 同氏は、現在および過去において、当社の大株主や主要な取引先における業務執行経験または勤務経験はなく、当社との間で取引関係も存しないことから、社外監査役としての独立性は十分確保されております。 同氏は、他社の役員の兼務等の状況に照らし、当社監査役会および取締役会への十分な出席が見込まれます。		
※ 初 川 浩 司 (昭和 26 年 9 月 25 日)	昭和 49 年 3 月 平成 3 年 7 月 平成 12 年 4 月 平成 18 年 9 月 平成 20 年 7 月 平成 21 年 5 月	プライス ウォーターハウス会計事務所入所 青山監査法人代表社員 中央青山監査法人代表社員 あらた監査法人代表社員 品質管理担当執行役 あらた監査法人代表社員 ヒューマンキャピタル担当 リスク&コンプライアンス担当執行役 あらた監査法人代表社員 代表執行役（本年 5 月末退任予定）
○社外監査役候補者 同氏は、公認会計士として、大手監査法人において長年にわたり企業の会計監査実務に携わり、日本公認会計士協会において会計制度委員会委員、監査第一委員会委員等を歴任するなど、会計監査ならびにリスク管理およびコンプライアンス体制の強化等に関する豊富な実績・知識経験を有しております。また、米国 SEC 報告関連の監査、海外上場支援コンサルティングを専門分野とし、国際的な会計制度・実務にも精通しております。 同氏には、国内外の企業の会計監査に関する豊富な実務経験を活かし、当社のガバナンス体制の確立およびコンプライアンス体制の抜本的な強化、ならびに業務監査および会計監査に関するモニタリングの強化のための助言等をいただくことを期待しております。 同氏は、現在および過去において、当社の大株主や主要な取引先における業務執行経験または勤務経験はなく、当社との間で取引関係も存しないことから、社外監査役としての独立性は十分確保されております。 同氏は、他社の役員の兼務等の状況に照らし、当社監査役会および取締役会への十分な出席が見込まれます。		

(注) ※印は新任監査役候補者です。